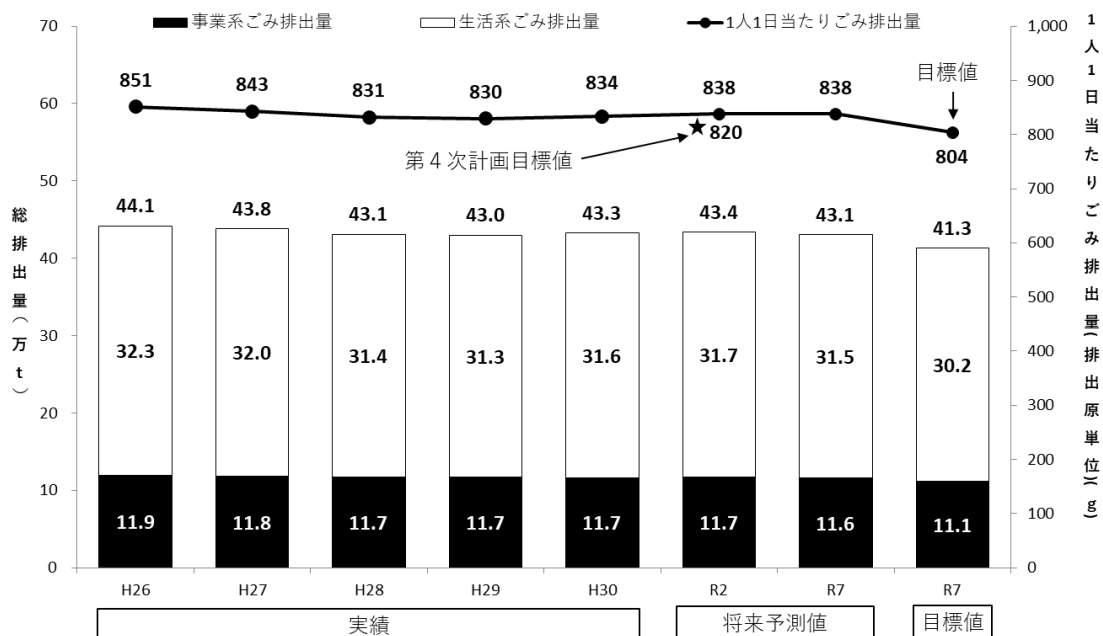


資料編 1 将来予測および計画の目標値等

(1) 一般廃棄物 (ごみ)

① 目標値の考え方と設定根拠

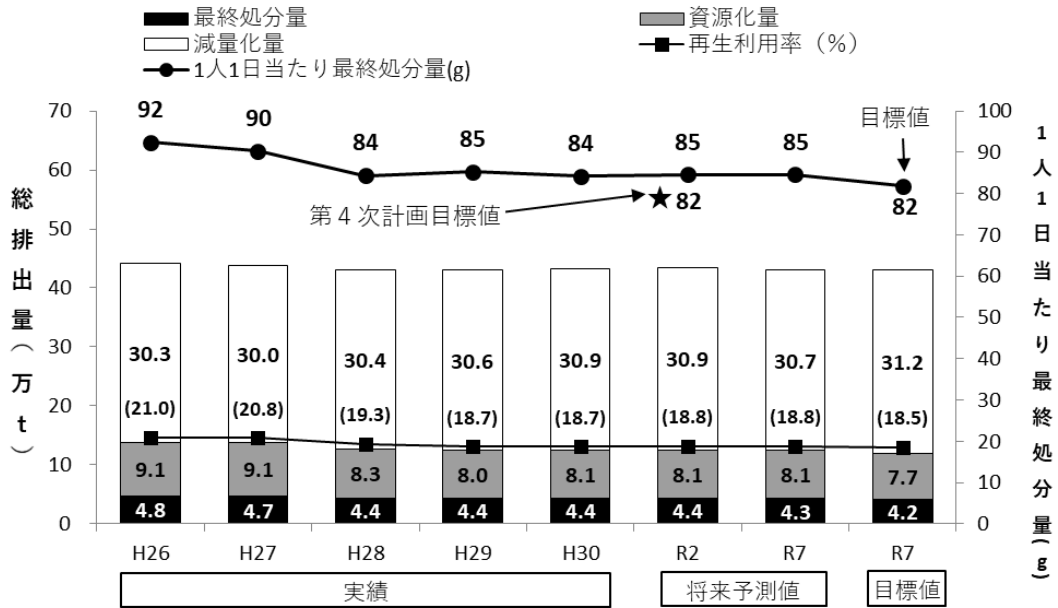
【目標値】 1人1日当たりごみ排出量					
目標項目		実績値		将来予測値	目標値
		H30 (2018)	R1 (2019)	R7 (2025)	R7 (2025)
1人1日当たり ごみ排出量	g	834	-	838	804
考え方	プラスチックごみや食品ロス削減などの3Rの推進による排出量を削減する目標を設定したもの。				
設定 根拠	予測	生活系ごみ排出量と事業系ごみ排出量に分けて、1人1日当たりごみ排出量が最近の動向（平成26年度から平成30年度までの5か年平均値）で推移すると仮定して算出しました。			
	目標	第五次計画の目標年度である令和7年度における市町の一般廃棄物処理計画で設定しているごみ総排出量の目標値と人口推計値を基に算出し、1人1日当たりごみ排出量を804gと設定しました。			



【目標値】 1人1日当たり最終処分量

目標項目		実績値		将来予測値	目標値
		H30 (2018)	R1 (2019)	R7 (2025)	R7 (2025)
1人1日当たり 最終処分量	g	84	—	85	82

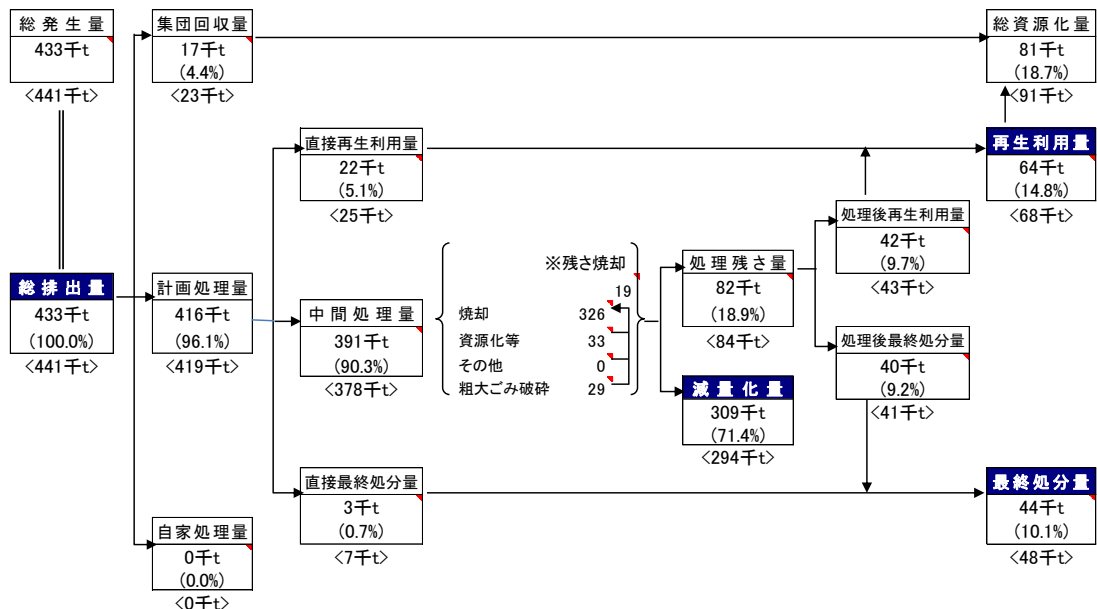
考え方	プラスチックごみや食品ロス削減などの3Rの推進により、焼却ごみ量を削減し、最終処分量を削減する目標を設定したもの。	
設定根拠	予測	総排出量に対する最終処分量の割合（最終処分率）が平成28年度から横ばいとなっていることから、今後も平成30年度と同じ水準で推移すると仮定して算出しました。
	目標	第五次計画の1人1日当たりごみ排出量の目標値の804gと連動し、ごみ焼却量の削減を進めることにより、1人1日当たり最終処分量を82gと設定しました。



②目標値等の基礎とする廃棄物処理フロー

一般廃棄物の発生および処理・資源化

平成 30 年度の一般廃棄物の処理状況をみると、焼却、破砕等により中間処理されたものは 391 千 t、再生業者等へ直接搬入されたものは 22 千 t、直接最終処分されたものは 3 千 t となっています。総資源化量は、81 千 t となっています。直接最終処分と中間処理後の最終処分を合わせた最終処分量は 44 千 t となっており、総排出量の 10.1% となっています。



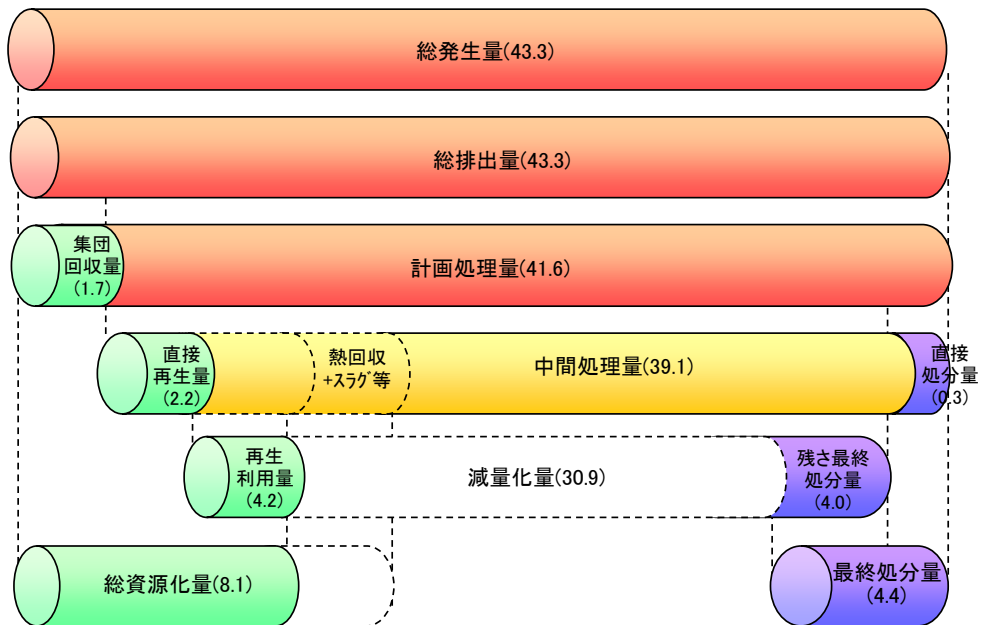
※1 < >内の数値は平成26年度値
 ※2 中間処理量は一次処理のみの合計で残さ焼却量は含まない。

図 一般廃棄物の発生および処理・資源化フロー (平成 30 年度)

③目標設定に当たって、その設定の基礎とした各種指標の考え方

一般廃棄物の各指標の関係

	実績					第4次計画の目標値・参考指標	将来予測値		目標値・参考指標	市町計画	循環型社会形成推進基本計画	
	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R2 2020	R2 2020	R7 2025	R7 2025	R7 2025	R7 2025	
	総人口(千人)	1,421	1,420	1,420	1,420	1,422		1,398	1,398	1,398		
参考指標	総排出量(万t)	44.1	43.8	43.1	43.0	43.3	42.5	43.4	43.1	41.3	41.3	
	生活系ごみ	32.3	32.0	31.4	31.3	31.6		31.7	31.5	30.2		
	事業系ごみ	11.9	11.8	11.7	11.7	11.7		11.7	11.6	11.1		
★目標値	1人1日当たりごみ排出量(g/人・日)	851	843	831	830	834	820	838	838	804	804	850
	生活系ごみ	622	616	606	604	609		612	612	587		
	事業系ごみ	229	227	225	225	224		226	226	217		
参考指標	総資源化量(万t)	9.1	9.1	8.3	8.0	8.1	9.5	8.1	8.1	7.7		
参考指標	再生利用率(%)	21.0	20.8	19.3	18.7	18.7	22.4	18.8	18.8	18.5		28.0
参考指標	最終処分量(万t)	4.8	4.7	4.4	4.4	4.4	4.3	4.4	4.3	4.2		
	最終処分量(%)	10.9	10.7	10.1	10.3	10.1		10.2	10.2	10.2		
★目標値	1人1日当たり最終処分量(g/人・日)	92	90	84	85	84	82	85	85	82		



一般廃棄物の各指標の構造 (値は平成30年度)

【基本数値】総人口		
考え方	総人口は外国人人口を含む人口です。	
設定 根拠	予測	総人口は、「人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略（令和2年3月策定）」に基づく、総人口予測値を採用しました。
	目標	
	達成 時点	

【参考指標】総排出量（生活系ごみ、事業系ごみ）		
考え方	市町計画処理量および集団回収量の年間量を示すもの。	
設定 根拠	予測	総排出量の予測は、生活系ごみ排出量と事業系ごみ排出量に分けて、1人1日当たりごみ排出量が最近の動向（平成26年度から平成30年度までの5か年平均値）により推移すると仮定した1人1日当たりごみ排出量に、総人口予測値を乗じて算出したもの。
	目標 達成 時点	令和7年度の総排出量の将来予測値43.1万tに対して約4%削減の約41.3万tを目標達成時点の将来値としました。

【参考指標】総資源化量（再生利用率）		
考え方	総資源化量は、市町計画処理および集団回収により再生利用された年間量。 再生利用率は、総排出量に対する総資源化量の割合を示すもの。	
設定 根拠	予測	総排出量に対する総資源化量の割合が平成28年度から横ばいとなっていることから、今後も平成30年度と同じ水準で推移すると仮定し、予測の総排出量に乗じて算出したもの。
	目標 達成 時点	現状の平成30年度の再生利用率を維持するものと仮定しました。 その結果、総排出量に対する総資源化量の目標達成時点の将来値は、約7.7万tとなり、再生利用率は18.5%となりました。

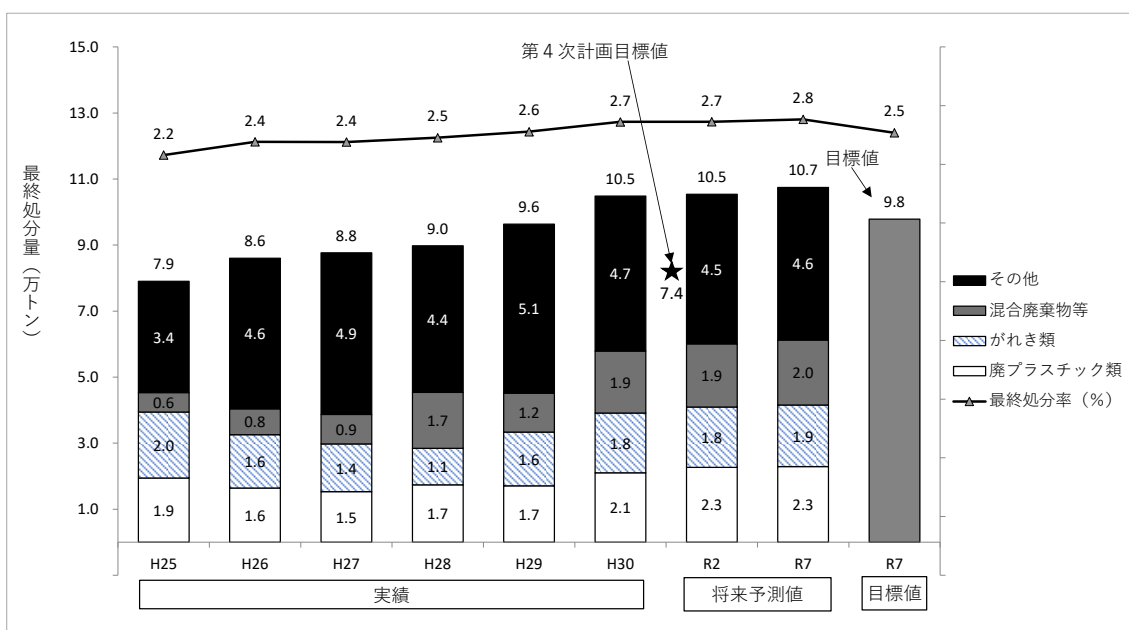
【参考指標】最終処分量		
考え方	最終処分された一般廃棄物の年間量	
設定 根拠	予測	総排出量に対する最終処分量の割合（最終処分量率）が平成28年度から横ばいとなっていることから、今後も平成30年度と同じ水準で推移すると仮定し、予測総排出量に乗じて算出したもの。
	目標 達成 時点	目標値の1人1日当たり最終処分量82gに、目標総人口と年間日数を乗じて算出しました。

(2) 産業廃棄物

①目標値の考え方と設定根拠

【目標値】最終処分量					
目標項目		実績値		将来予測値	目標値
		H30 (2018)	R1 (2019)	R7 (2025)	R7 (2025)
最終処分量	万t	10.5	—	10.7	9.8

考え方	事業者によるリデュースやリサイクルの取組を引き続き促進し、排出量の抑制と再生利用率を向上させることにより最終処分量を削減する目標を設定したもの。
設定根拠	予測 業種別の平成25～29年度の経済指標（県内総生産）および総排出量の傾向を基に、今後も同様に推移すると仮定し算出した総排出量に対し、平成30年度の実績処分率を乗じて算出しました。
	目標 総排出量の抑制を促進することにより、令和7年度における予測値の最終処分量から0.3万tの削減を目指します。また、事業者による再生利用を促進することにより、0.6万tの最終処分量の削減を目指します。 これらの取組を促進することで、最終処分量の目標値は、令和7年度における将来予測値から0.9万t削減した9.8万tに設定しました。



②目標値等の基礎とする廃棄物処理フロー

産業廃棄物の発生および処理・資源化

平成 30 年度に発生した産業廃棄物の処理状況を見ると、総排出量 3,848 千 t のうち、97.1%に当たる 3,736 千 t が排出事業者または産業廃棄物処理業者により脱水、焼却等の中間処理をされて、そのうち 1,967 千 t（51.1%）が減量されています。

中間処理後の再生利用量（1,697 千 t）と排出事業者等での直接再生利用量（79 千 t）を合わせた再生利用量は、総排出量の 46.2%に当たる 1,776 千 t となっています。

直接最終処分量と中間処理後の最終処分量を合わせた最終処分量は 105 千 t で、総排出量の 2.7%となっています。

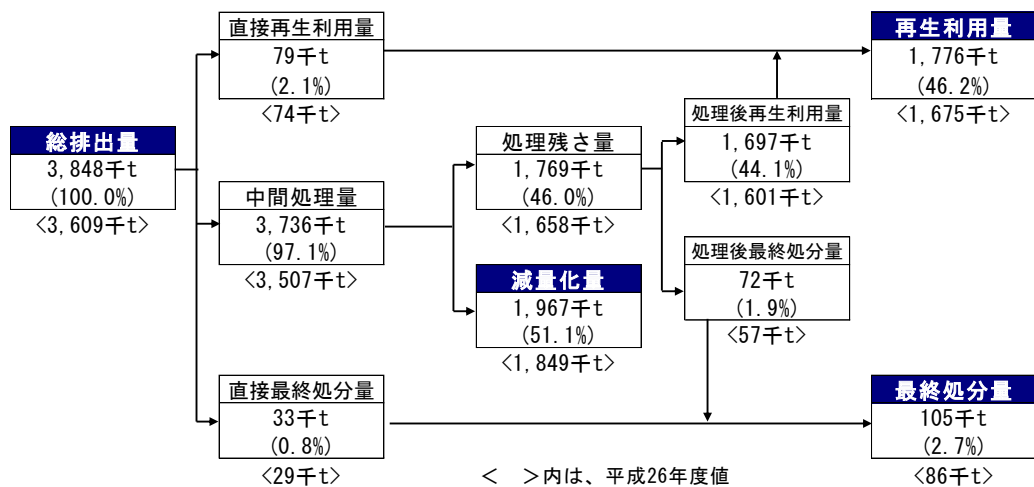
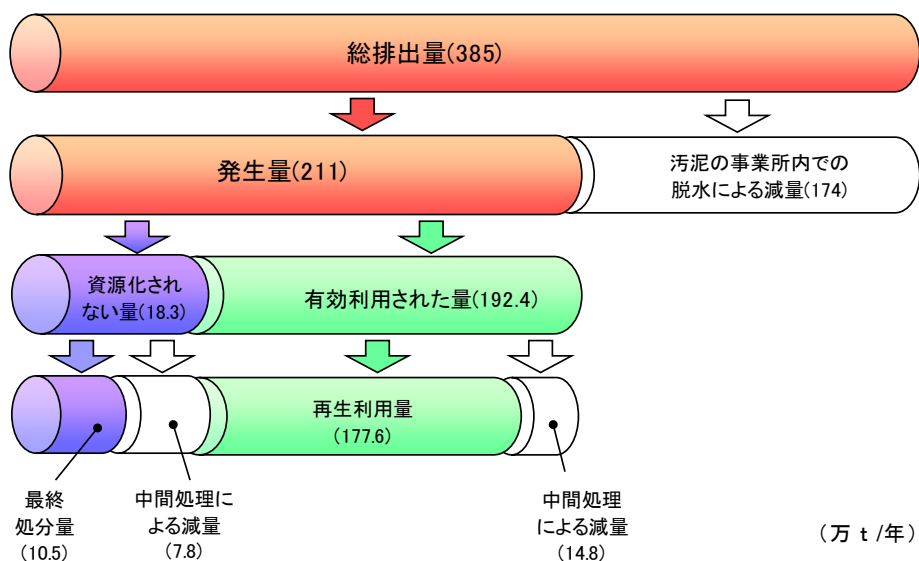


図 産業廃棄物の発生および処理・資源化フロー（平成 30 年度）

③目標設定に当たって、その設定の基礎とした各種指標の考え方

産業廃棄物の各指標の関係

		実績						第4次計画の目標値・参考指標	将来予測値		目標値・参考指標
		H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R2 2020	R2 2020	R7 2025	R7 2025
参考指標	総排出量(万t)	366	361	368	366	377	385	365	387	388	385
	農業	28	28	27	28	31	31		30	27	
	鉱業	33	32	32	30	28	28		27	24	
	建設業	118	102	105	100	104	108		109	111	
	製造業	76	85	88	85	87	88		88	93	
	水道業	99	100	101	106	112	112		115	115	
	その他	11	14	16	16	15	18		18	17	
参考指標	発生量(万t)	202	201	204	195	202	211	203	210	211	209
参考指標	再生利用量(万t)	177	167	169	165	169	178	177	177	177	176
参考指標	再生利用率(%)	48	46	46	45	45	46	49	46	46	46
	有効利用率(%)	92	90	90	89	90	91		91	91	
★目標値	最終処分量(万t)	7.9	8.6	8.8	9.0	9.6	10.5	7.4	10.5	10.7	9.8
	最終処分率(%)	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.7	2.0	2.7	2.8	2.5



発生量：総排出量のうち、汚泥については排出事業所内での脱水した後の量としたもの

有効利用率：「有効利用された量」を「発生量」で除したもの

図 産業廃棄物の各指標の構造（値は平成30年度）

【参考指標】総排出量		
考え方	産業廃棄物の年間の総排出量を示すもの。	
設定根拠	予測	業種別の平成 25～29 年度の経済指標（県内総生産）および排出量の傾向を基に、今後も同様に推移すると仮定し算出しました。
	目標達成時点	令和 7 年度の将来予測値の総排出量はやや増加が見込まれますが、建設業を中心に排出事業者における発生抑制の取組を促進し、将来予測値の総排出量の約 1 % 減の 385 万 t としました。

【参考指標】発生量		
考え方	総排出量のうち、汚泥については排出事業所内で脱水した後の年間量を示すもの。	
設定根拠	予測	各業種別の汚泥排出量に対する脱水による減量率が将来も現状（平成 30 年度）と同じであると仮定して予測を行いました。
	目標達成時点	目標達成時の総排出量に対して、予測値と同率の減量率を乗じて算出しました。 目標達成時の発生量 = 目標達成時の総排出量 - (目標達成時の総排出量 × 汚泥脱水減量率 (予測))

【参考指標】再生利用量（再生利用率、）		
考え方	廃プラスチック類およびがれき類、建設系混合廃棄物等の分別・選別によるリサイクルの推進による再生利用率の向上を示すもの。	
設定根拠	予測	各業種別および種類別における排出量に対する再生利用率が将来も現状（平成 30 年度）と同じであると仮定して予測を行いました。
	目標達成時点	再生利用量は、最終処分量と反比例の関係にあることを踏まえ、産業廃棄物の種類毎に、過年度の最終処分率実績を参考に、達成可能な目標とする最終処分率および最終処分量を求め、算出しました。 再生利用率は、目標達成時の総排出量および再生利用量から算出しました。